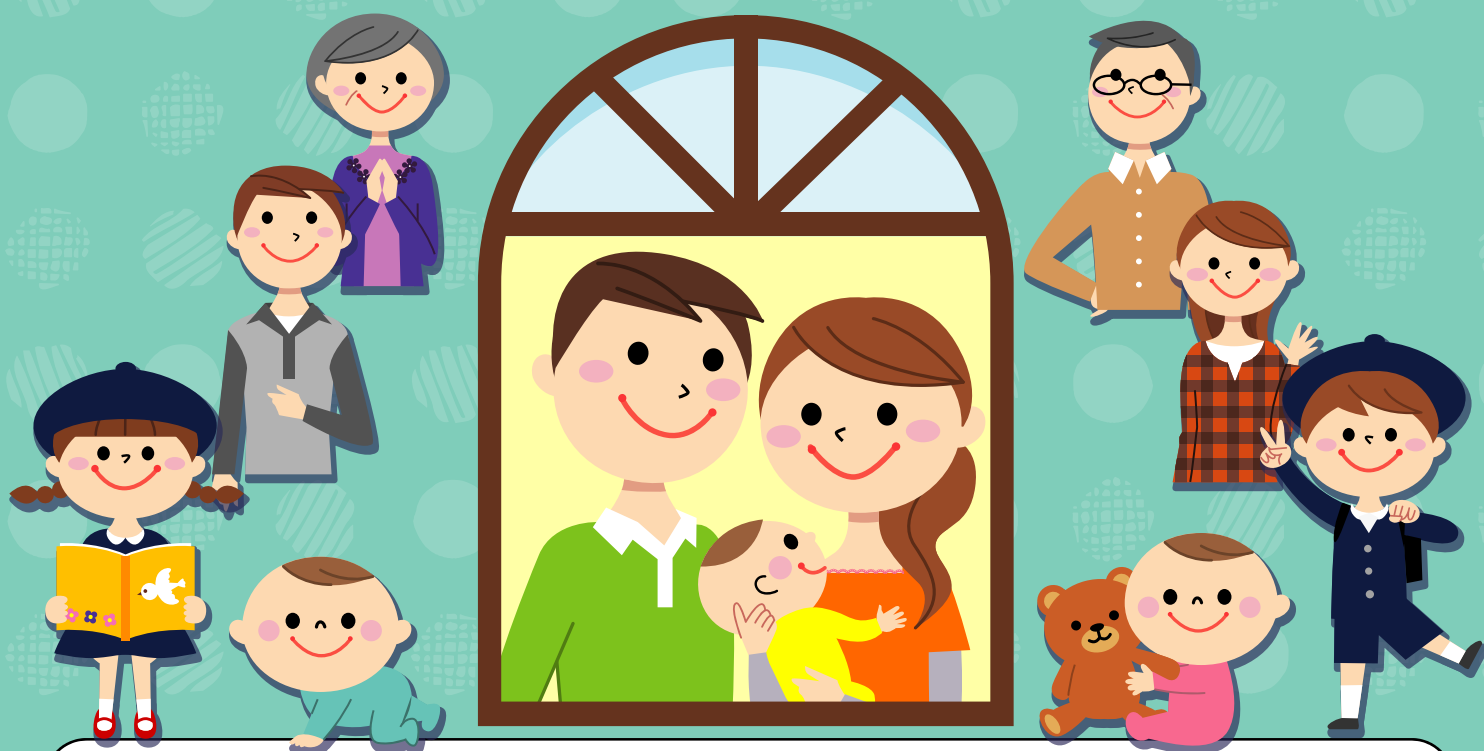


【概要版】  
平成30年3月

# 大阪市こどもの 貧困対策推進計画

～ すべてのこどもたちが夢と希望をもって  
成長していける社会の実現をめざして ～

【計画期間 平成30年度～34年度】



日本の将来を支え、大阪の次の世代を担っていくのは、今を生きるこどもたちです。

しかし、国の調査によれば、日本のこどもの貧困状況がOECD加盟 34 か国の中で厳しい状況にあることが明らかとなっています。こどもの貧困は、こどもたちの生活や成長に様々な影響を及ぼしますが、その責任はこどもたちにはありません。こどもたちの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代をこえて連鎖することのないように、必要な環境整備と教育の機会均等をはかるこどもの貧困対策は、社会全体で取り組むべき極めて重要な課題です。

大阪市では、平成28年2月に「大阪市こどもの貧困対策推進本部」を立ち上げ、社会全体でこどもの貧困対策を進めるため、経済界・大学等の教育界・地域の支援者など幅広い分野の協力を得て多角的な検討を進め、平成28年6月から7月にかけて「大阪市子どもの生活に関する実態調査」を実施しました。

この実態調査により確認された課題へ対応していくため、有識者の協力を得て、平成30年度から5年間を計画期間とする「大阪市こどもの貧困対策推進計画」を策定しました。今後、この推進計画に基づいて、こどもの貧困対策を多角的に取り組んでまいります。

## 大阪市子どもの生活に関する実態調査の概要

### (1) 調査対象者

- (ア)大阪市立小学校5年生の全児童とその保護者(特別支援学校の児童とその保護者を含む)
- (イ)大阪市立中学校2年生の全生徒とその保護者(特別支援学校の生徒とその保護者を含む)
- (ウ)大阪市内認定こども園、幼稚園、保育所の全5歳児の保護者(市内一部の認可外保育施設の保護者を含む)

### (2) 調査実施日

平成 28 年 6 月 27 日～平成 28 年 7 月 14 日

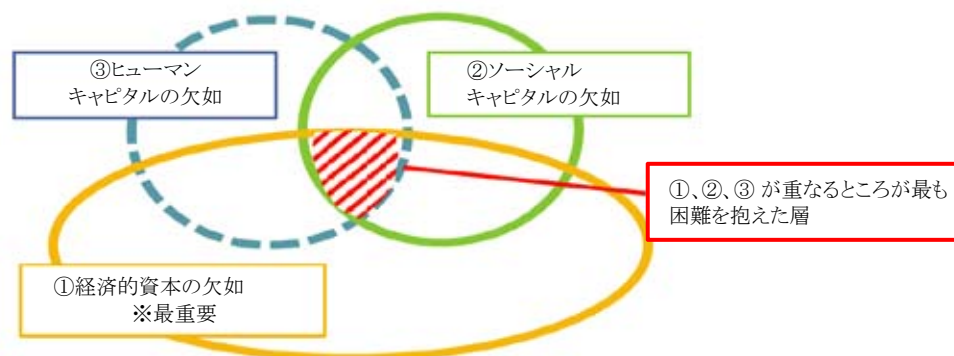
### (3) 調査票配付枚数・回収率(%)

| 種類      | 児 童 ・ 生 徒 |        |        | 保 護 者  |        |        |
|---------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
|         | 配付枚数      | 回収枚数   | 回収率(%) | 配付枚数   | 回収枚数   | 回収率(%) |
| 小学校5年生  | 18,098    | 14,526 | 80.3   | 18,098 | 14,531 | 80.3   |
| 中学校2年生  | 17,984    | 13,342 | 74.2   | 17,984 | 13,351 | 74.2   |
| 学 年 不 明 | 0         | 8      | —      | 0      | 38     | —      |
| 5 歳 児   | —         | —      | —      | 19,694 | 14,736 | 74.8   |
| 合 計     | 36,082    | 27,876 | 77.3   | 55,776 | 42,656 | 76.8   |

### (4) 実態調査の枠組み

- (ア)経済的資本の欠如(現金やサービス、住宅、医療などの欠如)
- (イ)ソーシャルキャピタルの欠如(つながりの欠如、近隣・友人との関係性、学校・労働市場への不参加)
- (ウ)ヒューマンキャピタルの欠如(教育レベル>雇用の可能性>自分の能力を労働力(稼働)に転換する能力の欠如)

〔実態調査のスキーム〕



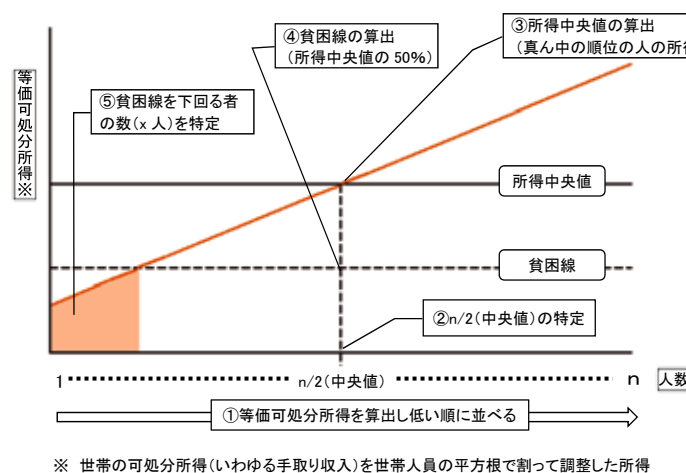
### 相対的貧困とは

属する社会における平均的な生活水準よりも、相対的に低い所得水準にあること。厚生労働省の国民生活基礎調査では、等価可処分所得中央値の半分の額を下回る所得しか得ていない者の割合を相対的貧困率としています。

≪大阪市子どもの生活に関する実態調査の結果≫

| 世 帯 分 類            | 貧困線    | 相対的貧困率 |
|--------------------|--------|--------|
| 小学校5年生・中学校2年生のいる世帯 | 119 万円 | 15.2%  |
| 5歳児のいる世帯           |        | 11.8%  |

$$\text{相対的貧困率} = x \div n \times 100(\%)$$



## 大阪市子どもの生活に関する実態調査の結果確認された主な課題

### 1 家計と収入に関すること

- ・困窮度が高いほど、生活上の困難の経験が多い
- ・非正規群は正規群に比べて家計が赤字の割合が高い
- ・困窮度Ⅰ群の世帯においても、就学援助や児童扶養手当を受給したことがないと回答した世帯が1割程度存在

### 2 ひとり親世帯の生活の困難さに関すること

- ・母子世帯は非正規群の割合が高く、40%以上が困窮度Ⅰ群である
- ・養育費の受給率は、困窮度にかかわらず1割程度にとどまっている
- ・ひとり親世帯の親は、ふたり親世帯に比べ心身の負担感が強い傾向にある
- ・子どもが「うちのこと」で悩んでいる割合は、ひとり親世帯の方が高い

### 3 若年で親になった世帯の困難さに関すること

- ・若年で親になった世帯は、親の最終学歴が中学校卒業や高等学校中途退学の割合が多く、就業について非正規群の割合が高い
- ・若年で親になった世帯ほど困窮度が高く、10代で初めて親となった世帯の37.6%が困窮度Ⅰ群である
- ・若年で親になった母親ほど、心身の負担感が強い傾向にある

### 4 健康と経済的困難に関すること

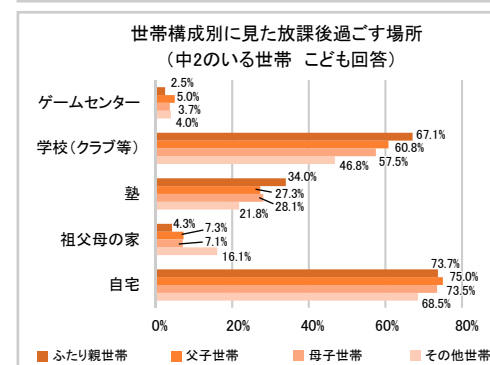
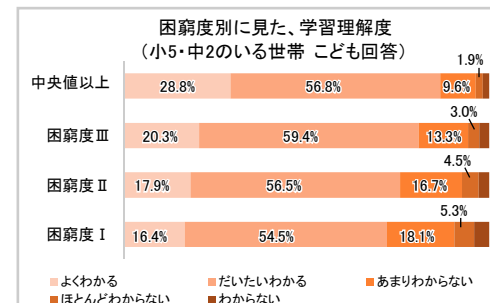
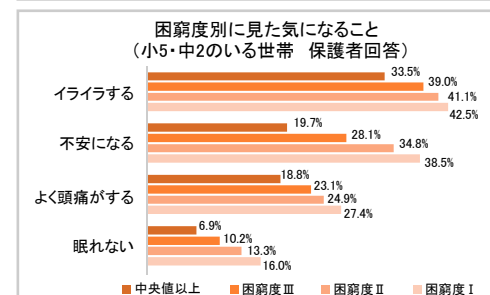
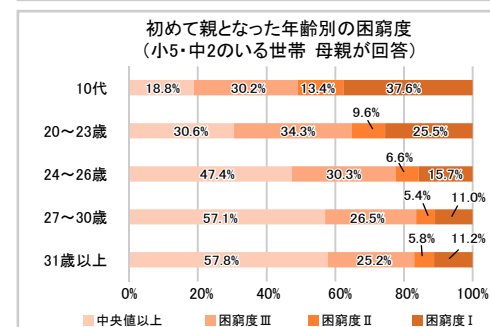
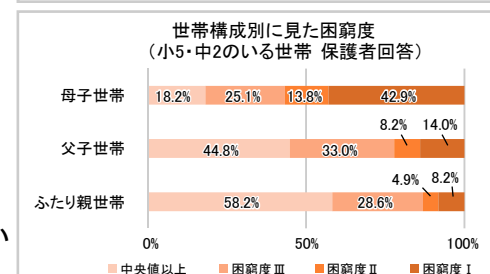
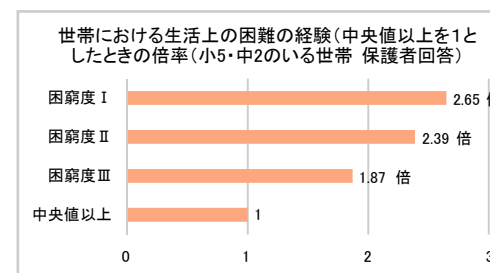
- ・困窮度が高いほど、子どもや保護者の心身の自覚症状が強い
- ・困窮度が高くなるにつれ、保護者の健康診断の受診率が低く、子どもを医療機関に受診させることができなかった割合が高い
- ・5歳児の段階で、困窮度が高くなるにつれ朝食の摂食が低い

### 5 学習習慣・生活習慣と経済的困難に関すること

- ・困窮度が高くなるにつれ、子どもの勉強時間や読書時間が短く、遅刻をしない割合や学習理解度が低い
- ・困窮度が高いほど、保護者が子どもの生活リズムを整える割合が低い
- ・困窮度が高いほど、塾や習い事に通う割合や中学校の部活動に参加する割合、家族以外の大人と一緒に過ごす割合、保護者が子どもの将来に対して期待している割合が低い

### 6 つながりに関すること

- ・困窮度が高いほど、あるいは、ふたり親世帯よりひとり親世帯の方が、中学校の部活動に参加する割合が低く、放課後一人でいる割合が高い傾向にある
- ・放課後一人でいる群の方が一人ではない群に比べ自己効力感が低い
- ・困窮度が高いほど、あるいは、ふたり親世帯よりひとり親世帯の方が、相談できる相手が少ない傾向にある



中央値以上: 等価可処分所得中央値以上の層  
困 窮 度 Ⅲ: 等価可処分所得中央値未満から 60%以上の層  
困 窮 度 Ⅱ: 等価可処分所得中央値の 50%以上 60%未満の層  
困 窮 度 Ⅰ: 等価可処分所得中央値の 50%未満の層